

令和5年9月1日

公益社団法人全国老人保健施設協会  
会長 東 憲太郎 様

株式会社日本能率協会総合研究所  
代表取締役 護原 正昭

令和5年度厚生労働省看護職員確保対策特別事業  
「55歳以上の看護師等の就業促進に係る好事例収集事業」  
アンケートご協力をお願い

拝啓 時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、弊社では標記事業について、厚生労働省から採択いただき、標記事業に着手したところです。今後、労働人口の減少により、保健師、助産師、看護師、准看護師（以下、「看護師等」という。）の新規養成数や就業数が減少することが予想される一方、医療・介護ニーズのある高齢者数は上昇を続ける見込みであり、看護職員の安定確保が課題となっております。本事業では、55歳以上の看護師等の定年後における就業継続や再就業を効果的に推進するため、主に看護業務を行う55歳以上の看護師およびその就業機関に対しアンケート調査を実施させていただくこととしております。

調査を行うことで、就業継続や再就業の実態を明らかにするとともに、定年後も継続して就業いただくための好事例を収集し、今後の看護職員確保対策の一助とすることを目的としております。

つきましては、ご多用のところ誠に恐縮に存じますが、本調査の意義をご理解いただき、「55歳以上の看護師等の就業促進に係るアンケート調査」へのご協力を賜りますようお願い申し上げます。

敬具

【調査概要】

調査名：「55歳以上の看護師等の就業促進に係るアンケート調査」

調査対象：①55歳以上の看護師等が在籍する施設・事業所（施設・事業所調査）

②勤務する55歳以上の看護師等（看護師調査）

※添付の調査票をご参照くださいませ

調査時期：令和5年9月15日（金）～10月10日（火）17:00締切

調査方法：WEBによるアンケート調査

回答はこちらから <https://www.jmar-llg.jp/kango23004/>

「jmar」で検索し、日本能率協会総合研究所のホームページ「ニュース&トピック」から、「55歳以上の看護師等の就業促進に係るアンケート調査」の窓口にお入りいただけます。窓口には、調査票（PDF）を掲載しておりますので、回答前に調査内容を  
ご確認ください。



【本調査に関する問合せ先（本調査研究事業の採択事業者）】

〒105-0011 東京都港区芝公園3-1-22 日本能率協会ビル5階

株式会社日本能率協会総合研究所 福祉・医療・労働政策研究部

本件担当：川村、政岡

電話：フリーダイヤル0120-003-185または03-3578-7135（平日10～17時）

e-mail：info102@jmar.co.jp <http://www.jmar.co.jp>

参考資料

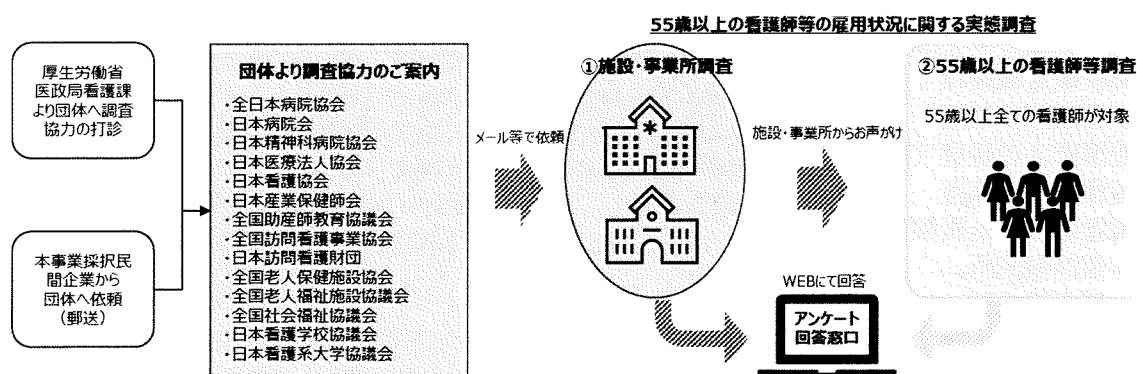
厚生労働省 医政局看護課

「55歳以上の看護師等の就業促進に係る好事例収集事業」

## 55歳以上の看護師等の雇用状況に関する実態調査

### 施設・事業所調査

※調査の実施方法は以下の通りです。



※調査はWEBにて実施させていただきます。そのため、お送りしております本調査票とは見え方が異なります。

※本調査には、一時保存機能がついておりません。大変お手数ではございますが、アンケート回答窓口にPDFをご用意しておりますので、事前に内容をご確認いただき、回答をお願いいたします。